

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西川浩司
 (氏名) 藤井透
 配当支払開始予定日

TEL 076-425-0738
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,363	△10.1	192	△28.1	200	△27.1	120	△21.1
24年3月期	5,968	19.5	268	219.4	274	192.1	152	225.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.12	—	4.0	3.9	3.6
24年3月期	28.05	—	5.2	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,242	3,041	58.0	558.25
24年3月期	4,976	3,002	60.3	551.10

(参考) 自己資本 25年3月期 3,041百万円 24年3月期 3,002百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△253	△67	△65	672
24年3月期	875	△57	△43	1,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	65	42.8	2.2
25年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	49	40.7	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		40.7	

(注) 1. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

2. 平成24年3月期の1株当たりの年間配当金の内訳は、普通配当900円と創業85周年の記念配当300円となっております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,970	41.2	105	—	107	—	63	—	11.56
通期	5,414	1.0	201	4.7	204	2.0	120	0.0	22.12

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	5,500,000 株	24年3月期	5,500,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	51,100 株	24年3月期	51,100 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	5,448,900 株	24年3月期	5,448,900 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、米国経済が緩やかな景気回復傾向となったものの、欧州経済は金融不安が長期化し、またアジア経済は中国等を中心に経済成長の減速傾向が認められ、先行きの見通しは、依然として不透明な状況で推移いたしました。わが国経済については、震災からの復興需要に加え、新政権による経済・金融政策への期待感から第4四半期には円安・株高基調へ転じ、景気回復への期待が高まっておりますが、実質的な景気回復は今後の政策によるものと思われま

す。このような状況のもと当社は、長引く円高を背景として海外拠点へ生産シフトを図る自動車業界への検査・洗浄装置等、F A装置(F A: Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。)の受注確保に努め、売上高は堅調に推移いたしました。また、これらF A装置に関連する生産設備ラインにも当社主力製品である「ALFA FRAME® SYSTEM(アルファフレームシステム)」をご利用いただけるよう、独自の提案型営業を展開するとともに営業所(アルファフレーム東海)を新たに開設するなど、営業体制の強化を図りました。

なお、半導体及びフラットパネルディスプレイ(以下「FPD」という。)業界向けでは、当事業年度の第4四半期よりFPD業界向け設備投資案件の引合い・問合せが活発化しており、受注確保に向けた営業活動を一層強化しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は、5,363百万円(前期比10.1%減)、営業利益は192百万円(前期比28.1%減)、経常利益は200百万円(前期比27.1%減)、当期純利益は120百万円(前期比21.1%減)となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。その結果、当社がこのような高付加価値販売に注力してきた顧客からの引合いが増加し、当部門の売上高は伸長いたしました。

また、平成24年4月に法人のみならず個人のお客様でも購入が容易なインターネット販売サイト(名称: N I C D I R E C T)を立ち上げ、様々なお客様から引合いをいただいております。

この結果、当部門の売上高は1,639百万円(前期比26.2%増)となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。その結果、海外拠点での生産強化を図る自動車部品製造関連企業向けの洗浄装置を中心としたF A装置等の売上高が堅調に推移いたしました。特に、継続的な受注を確保してきた自動車部品向け洗浄装置は、事業の一つの柱に成長しました。しかしながら、FPD業界の不振から、クリーンブース等の構造物の売上高は低調な結果となりました。

また、前事業年度には大型機械設備案件の売上高が伸長しましたが、当事業年度では当該設備案件の規模縮小等により、売上高は前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は2,458百万円(前期比32.8%減)となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の売上高が、当事業年度の上半期と比較して下半期では伸び悩む状況となりました。しかしながら、機械部品、自動車部品製造関連企業より、生産機械設備の受注を継続的に確保したことによって売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,265百万円（前期比24.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、円高是正に伴う輸出の増加、及び政府の経済再生に関する諸施策を背景に景気回復に向けた動きが期待されますが、一方で急激な為替の変動及び中東情勢の緊迫化等による原油価格の上昇や電気料金の値上げによる材料費の高騰が予想され、また、長引く欧州経済の金融不安や近隣諸国との関係等々のリスク要因もあり、当面は不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような環境のもと、「カクチャ™」、「マーキングシステム™」という設計と組立の各支援システムによって付加価値を高めた「アルファフレームシステム」を主力に、お客様との協力関係を深め、装置の開発段階から量産機まで一貫して質の高い提案を行って「アルファフレームシステム」及び次世代に適する各種F A装置の受注確保を図ってまいります。

また、当事業年度において継続的に受注を確保した自動車部品製造関連企業向けの検査・洗浄装置等のF A装置は、次期においても継続的な設備投資計画が示されており、受注確保に向けた営業展開を図ってまいります。低迷が続く半導体及びF P D業界については、次期には本格的な回復を見込んでおり、増加しつつあるF P D製造装置向けの大型カスタムクリーンブースや大型構造物の引き合いを確実に受注に繋げてまいります。

以上のように、多数の案件の引き合いがあるものの、不透明感の強い今後の経済情勢も考慮し、次期の業績につきましては、売上高5,414百万円（前期比1.0%増）、営業利益201百万円（前期比4.7%増）、経常利益204百万円（前期比2.0%増）、当期純利益120百万円（前期と同値）を見込んでおります。

なお、平成25年5月10日に公表のとおり、今後増加が見込まれている大型構造物案件等に対応するために、アルファフレームの切断工程からマーキング工程に至る一貫した生産ラインの拡張・充実を目的とする新工場を、当社立山工場敷地内に建設することを決定いたしました。この新工場は大型構造物案件の生産性向上に寄与すると共に、新たな付加価値創造をサポートする研究開発棟としての役割も担っていく予定であります。

この度の新工場建設を機に生産体制の一層の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を目指してまいります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ265百万円増加し、5,242百万円となりました。これは主に、第4四半期に集中した機械設備案件の売上により、売掛金が676百万円増加した一方で、現金及び預金が390百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ226百万円増加し、2,200百万円となりました。これは主に、第4四半期に集中した機械設備案件売上の仕入増加により、買掛金が578百万円増加した一方で、支払手形が150百万円減少したこと、未払法人税等が98百万円、未払消費税等が61百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ38百万円増加し、3,041百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が55百万円増加したことと、保有株式の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ386百万円減少し、672百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の875百万円のキャッシュ・インに対し、当事業年度は253百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、税引前当期純利益の計上による資金の増加200百万円や仕入債務の増加による資金の増加427百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少660百万円や未払消費税等並びに未払法人税等の支払いによる資金の減少248百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の57百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は67百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が39百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、保険積立金の増加による支出が23百万円あったことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は65百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	73.9%	80.4%	52.5%	60.3%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	25.8%	30.2%	18.6%	36.8%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行なうこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

この方針に基づき、平成25年5月10日に開催されました取締役会では、1株あたり普通配当900円とすることが決議されました。

平成26年3月期の配当予想につきましては、1株あたり普通配当9円を予想しております。

なお、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、株式分割の効力発生日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしておりますので、実質的な変更はございません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 業績変動について

(イ) 設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門及び商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合も約3割となっております。当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、アルファフレームシステムの売上拡大を目指す方針であります。更に大口ユーザーに対しては、ご要望に早急にお応え出来るよう直接販売体制の整備も行うことで、販売先の多様化に努めております。よって、これら代理店や大口ユーザーとの取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商事部門及び装置部門においては、特定取引先より大型機械設備投資案件を受注し、売上計上した事業年度の売上高が大きく伸長する場合があります。よって、これら案件の受注次第で当社の業績が大きく変動することから、特定取引先の設備投資動向について注視していく必要があります。

③ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があり、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
 - ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
 - ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
 - ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。
- また、当社独自の環境方針を定め、全社一丸となって地球環境の保全に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE(当期純利益/株主資本)及びROA(営業利益/総資産)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「アルファフレームシステム」は、「カクチャ™」・「マーキングシステム™」の開発成功により、設計・組立の革命的なコスト削減が可能になりました。継続的に次の戦略のもと、更なる発展・飛躍・成長を目指してまいります。

① WIN-WIN関係 = 協業関係の探索

あらゆる業界との連携が可能となり、既存はもとより新たなマーケット展開を図る。

② グローバル戦略

言語国境を越えた設計・組立システムを活用して、グローバル化を図る。

③ 新たなマーケットの創造

その結果、新しいビジネスモデルの構築を通して、業容の拡大を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、ステークホルダーの満足度向上、及び環境保全に向けて努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の製造業においては、長引いた円高傾向も是正され、輸出の増加や企業業績の回復が見込まれておりますが、為替の変動による原油価格の高騰、原材料価格の上昇、電力料金の値上げ等によって企業収益に影響を与える様々な要因も抱えています。これら要因を踏まえ、製造業各社は製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化設備の導入、生産拠点の海外展開を踏まえた生産体制の見直しを構築しており、当社を取り巻く事業環境も日々刻々と変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、以下の具体的なテーマに沿って、課題解決のための施策を着実に実行してまいります。

① 販売戦略の強化

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャ™」や「マーキングシステム™」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を推進してまいります。

これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様の評価は高く、リピート注文も増えております。

なお、法人のみならず個人のお客様でも容易にご購入いただける仕組みとして、インターネット販売サイト(名称:NIC DIRECT)を平成24年4月に立上げました。これにより、様々なお客様より引合いをいただいておりますので、多数の「アルファフレームシステム」製品群よりスピーディかつ最適な選択が可能となるようコンテンツの充実に努めてまいります。更に営業基盤強化の一環として、平成24年8月には愛知県刈谷市に営業所(名称:アルファフレーム東海)を開設しました。これにより、東海地区における拡販及びサービス拡充を図り、お客様の満足度を高めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有である効率性の高いクリーン技術の活用が有効であることより、一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

② 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供を続けたいとの思いから、研究開発活動がお客様のニーズにお応えし、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するための必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

更に、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。その一環として、平成25年4月より製造部の管轄であった設計グループを技術開発部の管轄下へ配し、開発グループとの連携による個別案件に対する対応はもとより、新製品の開発スピード及び技術力の向上を図っております。

③ 生産体制の強化

当社では、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直し等によって、その最適化・効率化を全社的に図っております。当社内では更なる業務効率化を推進する一環として、生産管理システムの再構築及び作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備への改良・導入を図り、製造原価及び諸経費の合理的な削減によるコストダウンにて利益率向上となるよう取り組んでまいります。

なお、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ™」や「マーキングシステム™」のサービスをより充実させるために、また、今後増加が見込まれている大型構造物案件等に対応するために、当社立山工場敷地内に新工場の建設を決定いたしました。この新工場は大型構造物案件の生産性向上に寄与すると共に、新たな付加価値創造をサポートする研究開発棟としての役割も担っていく予定であります。

この新工場建設を機に生産体制の一層の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を目指してまいります。

④ 人材確保と育成の強化

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

なお、平成25年1月に人事制度再構築プロジェクトを立ち上げ、社内の人事制度及び報酬制度の見直しを図り、より充実した人事制度にて人材育成を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,305	672,900
受取手形	606,828	590,107
売掛金	1,021,598	1,698,389
商品及び製品	127,334	141,666
仕掛品	181,276	147,161
原材料及び貯蔵品	213,857	249,296
前渡金	4,410	—
前払費用	3,037	3,289
繰延税金資産	50,919	40,860
その他	2,173	18,174
貸倒引当金	△153	△221
流動資産合計	3,274,587	3,561,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,349	1,444,256
減価償却累計額	△882,317	△916,626
建物（純額）	561,031	527,630
構築物	96,868	96,868
減価償却累計額	△89,586	△90,627
構築物（純額）	7,281	6,240
機械及び装置	246,478	253,273
減価償却累計額	△203,198	△213,833
機械及び装置（純額）	43,280	39,439
車両運搬具	11,563	10,332
減価償却累計額	△10,905	△9,929
車両運搬具（純額）	658	402
工具、器具及び備品	177,669	208,583
減価償却累計額	△127,472	△136,411
工具、器具及び備品（純額）	50,196	72,171
土地	456,904	456,904
リース資産	87,512	83,676
減価償却累計額	△18,366	△29,186
リース資産（純額）	69,146	54,489
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	1,188,498	1,157,278
無形固定資産		
ソフトウェア	16,909	8,881
リース資産	—	—
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	18,856	10,828

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	202,505	184,474
出資金	3,370	3,370
繰延税金資産	11,896	24,169
保険積立金	259,451	282,468
会員権	1,800	1,800
その他	17,091	17,768
貸倒引当金	△1,600	△1,650
投資その他の資産合計	494,514	512,400
固定資産合計	1,701,869	1,680,507
資産合計	4,976,456	5,242,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,095,097	944,155
買掛金	338,222	916,974
リース債務	15,020	14,691
未払金	65,852	43,499
未払費用	21,998	24,489
未払法人税等	112,876	14,002
未払消費税等	61,623	—
預り金	10,189	11,414
製品保証引当金	21,417	2,839
賞与引当金	39,322	42,894
その他	358	112
流動負債合計	1,781,979	2,015,072
固定負債		
リース債務	57,118	42,106
退職給付引当金	133,002	141,632
資産除去債務	1,443	1,463
固定負債合計	191,564	185,202
負債合計	1,973,544	2,200,274

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,231,480	1,286,660
利益剰余金合計	2,670,230	2,725,410
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,938,020	2,993,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,892	48,656
評価・換算差額等合計	64,892	48,656
純資産合計	3,002,912	3,041,855
負債純資産合計	4,976,456	5,242,130

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,955,735	4,098,180
商品売上高	1,012,727	1,265,330
売上高合計	5,968,462	5,363,510
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	3,978,364	3,242,239
合計	3,978,364	3,242,239
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	3,978,364	3,242,239
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,537	23,061
当期商品仕入高	860,057	1,095,354
合計	882,595	1,118,416
商品期末たな卸高	23,061	22,009
商品売上原価	859,533	1,096,406
売上原価合計	4,837,898	4,338,646
売上総利益	1,130,564	1,024,864
販売費及び一般管理費		
運賃	43,506	41,653
広告宣伝費	11,711	8,534
貸倒引当金繰入額	△13	125
役員報酬	69,444	68,796
給料及び賞与	366,491	362,898
賞与引当金繰入額	22,205	22,836
退職給付費用	26,366	26,861
支払手数料	54,005	47,280
交通費	46,730	42,367
減価償却費	39,434	39,168
研究開発費	4,167	1,052
賃借料	42,676	44,141
その他	135,506	126,194
販売費及び一般管理費合計	862,232	831,908
営業利益	268,331	192,955

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業外収益		
受取利息	177	210
受取配当金	2,450	3,500
仕入割引	2,054	2,288
還付加算金	60	—
未払配当金除斥益	842	—
その他	1,064	1,442
営業外収益合計	6,650	7,441
営業外費用		
手形売却損	143	—
売上割引	62	44
営業外費用合計	205	44
経常利益	274,775	200,352
特別利益		
受取保険金	4,387	—
特別利益合計	4,387	—
特別損失		
固定資産除却損	4,413	—
特別損失合計	4,413	—
税引前当期純利益	274,749	200,352
法人税、住民税及び事業税	113,569	73,141
法人税等調整額	8,318	6,644
法人税等合計	121,888	79,786
当期純利益	152,861	120,566

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	156,100	156,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
資本剰余金合計		
当期首残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,122,210	1,231,480
当期変動額		
剰余金の配当	△43,591	△65,386
当期純利益	152,861	120,566
当期変動額合計	109,270	55,179
当期末残高	1,231,480	1,286,660
利益剰余金合計		
当期首残高	2,560,960	2,670,230
当期変動額		
剰余金の配当	△43,591	△65,386
当期純利益	152,861	120,566
当期変動額合計	109,270	55,179
当期末残高	2,670,230	2,725,410

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△34,410	△34,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,410	△34,410
株主資本合計		
当期首残高	2,828,749	2,938,020
当期変動額		
剰余金の配当	△43,591	△65,386
当期純利益	152,861	120,566
当期変動額合計	109,270	55,179
当期末残高	2,938,020	2,993,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,618	64,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,273	△16,236
当期変動額合計	7,273	△16,236
当期末残高	64,892	48,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,618	64,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,273	△16,236
当期変動額合計	7,273	△16,236
当期末残高	64,892	48,656
純資産合計		
当期首残高	2,886,368	3,002,912
当期変動額		
剰余金の配当	△43,591	△65,386
当期純利益	152,861	120,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,273	△16,236
当期変動額合計	116,544	38,943
当期末残高	3,002,912	3,041,855

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	274,749	200,352
減価償却費	85,497	82,331
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	118
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	3,571
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,644	8,630
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16,136	△18,578
受取利息及び受取配当金	△2,627	△3,710
手形売却損	143	—
固定資産除却損	4,413	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,313,138	△660,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,604	△15,655
仕入債務の増減額（△は減少）	△880,370	427,809
未払消費税等の増減額（△は減少）	68,325	△75,581
その他	13,792	△31,131
小計	887,246	△82,159
利息及び配当金の受取額	469	1,449
手形売却に伴う支払額	△143	—
法人税等の支払額	△11,913	△172,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,657	△253,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570,000	—
定期預金の払戻による収入	570,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△23,098	△39,646
無形固定資産の取得による支出	△6,889	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
保険積立金の積立による支出	△23,017	△23,017
その他	—	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,805	△67,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,419	△65,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,419	△65,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	774,420	△386,404
現金及び現金同等物の期首残高	284,885	1,059,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,305	672,900

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上につきましては、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の装置品については検収基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,509千円	46,222千円
支払手形	275,943 〃	139,347 〃

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費の総額	68,666千円	47,872千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,063,305千円	672,900千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,000 〃	—
現金及び現金同等物	1,059,305千円	672,900千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	1,063,305	1,063,305	—
②受取手形	606,828	606,828	—
③売掛金	1,021,598	1,021,598	—
④投資有価証券	197,205	197,205	—
⑤支払手形	(1,095,097)	(1,095,097)	—
⑥買掛金	(338,222)	(338,222)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	1,061,286
②受取手形	606,828
③売掛金	1,021,598
合計	2,689,712

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	672,900	672,900	—
②受取手形	590,107	590,107	—
③売掛金	1,698,389	1,698,389	—
④投資有価証券	179,174	179,174	—
⑤支払手形	(944,155)	(944,155)	—
⑥買掛金	(916,974)	(916,974)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	671,058
②受取手形	590,107
③売掛金	1,698,389
合計	2,959,555

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	188,753	88,327	100,425	170,721	95,391	75,330
小計	188,753	88,327	100,425	170,721	95,391	75,330
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,452	8,580	△127	8,452	8,580	△127
小計	8,452	8,580	△127	8,452	8,580	△127
合計	197,205	96,907	100,297	179,174	103,971	75,202

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,300	5,300

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額 12,815,877千円	年金資産の額 12,807,005千円
年金財政計算上の給付債務の額 14,072,665千円	年金財政計算上の給付債務の額 14,812,984千円
差引額 Δ 1,256,788千円	差引額 Δ 2,005,979千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成24年3月31日現在) 2.71%	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成25年3月31日現在) 3.00%
(3) その他 (平成23年3月31日現在)	(3) その他 (平成24年3月31日現在)
過去勤務債務残高 1,134,385千円	過去勤務債務残高 1,085,128千円
繰越不足金 122,403千円	繰越不足金 920,851千円
本制度における過去勤務債務の償却方法 期間15年の元利均等償却	本制度における過去勤務債務の償却方法 期間15年の元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	133,002	141,632
退職給付引当金(千円)	133,002	141,632

（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	12,924	14,702
厚生年金基金拠出金(千円)	31,934	32,897
退職給付費用(千円)	44,859	47,599

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	14,824千円	16,171千円
棚卸資産評価損	15,684 "	17,729 "
その他	20,410 "	7,003 "
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△44 "
計	50,919千円	40,860千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	46,949千円	50,341千円
その他	1,736 "	1,797 "
評価性引当額	△1,384 "	△1,423 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△35,405 "	△26,546 "
計	11,896千円	24,169千円
繰延税金資産合計	62,815千円	65,029千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	—	△44千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	44 "
計	—	—
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△35,405千円	△26,546千円
繰延税金資産(固定)との相殺	35,405 "	26,546 "
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	62,815千円	65,029千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.8 "
住民税均等割等	0.9 "	1.2 "
留保金課税	0.8 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	△0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8 "	—
試験研究費控除	△2.0 "	—
その他	△0.1 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	39.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借物件の返還時に係る現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3950%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	1,423千円	1,443千円
時の経過による調整額	19 "	19 "
期末残高	1,443千円	1,463千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	アルファフレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,299,079	3,656,655	1,012,727	5,968,462	—	5,968,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,299,079	3,656,655	1,012,727	5,968,462	—	5,968,462
セグメント利益又は損失(△)	△86,304	335,561	19,074	268,331	—	268,331
セグメント資産	1,110,188	1,258,092	597,560	2,965,841	2,010,615	4,976,456
その他の項目						
減価償却費	53,214	27,985	4,297	85,497	—	85,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,049	1,519	3,080	24,649	53,804	78,453

- (注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,639,200	2,458,979	1,265,330	5,363,510	—	5,363,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,639,200	2,458,979	1,265,330	5,363,510	—	5,363,510
セグメント利益又は損失(△)	△48,531	176,736	64,750	192,955	—	192,955
セグメント資産	1,328,751	1,712,626	584,737	3,626,115	1,616,014	5,242,130
その他の項目						
減価償却費	53,716	25,080	3,534	82,331	—	82,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,696	136	—	42,833	562	43,396

- (注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダトレーディング	2,253,471	装置部門及び商事部門

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
田中精密工業株式会社	1,330,191	全部門

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	511円10銭	558円25銭
1株当たり当期純利益金額	28円05銭	22円12銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	152,861	120,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	152,861	120,566
普通株式の期中平均株式数（株）	5,448,900	5,448,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,002,912	3,041,855
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,002,912	3,041,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,448,900	5,448,900

（重要な後発事象）

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するために、次の株式分割を行っております。

- ・株式分割の割合及び時期：平成25年4月1日付をもって平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- ・分割により増加する株式数 普通株式5,445,000株
- ・株式の分割の効力発生日（平成25年4月1日）をもって、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。
- ・1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高（千円）	前期比（%）
アルファフレーム部門	1,663,118	125.3
装置部門	2,458,979	67.2
合計	4,122,098	82.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高（千円）	前期比（%）
商事部門	工業用砥石	145,776	84.5
	機械設備	496,363	211.4
	工具・ツール・油脂類	453,214	100.1
合計		1,095,354	127.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2. 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
アルファフレーム部門	1,835,318	128.0	320,344	216.2
装置部門	2,289,827	74.1	102,149	37.7
商事部門	1,034,225	84.9	89,266	27.9
合計	5,159,371	89.8	511,761	69.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高（千円）	前期比（%）
アルファフレーム部門	1,639,200	126.2
装置部門	2,458,979	67.2
商事部門	1,265,330	124.9
合計	5,363,510	89.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
田中精密工業株式会社	514,767	8.6	1,330,191	24.8
株式会社ホンダトレーディング	2,253,471	37.8	482,943	9.0

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。